

菊地市長、2期目の市政運営の所信を述べる

「住み続けたいまち岩沼」を目指す

7月3日、議会開会初日、市長が新たな任期のはじめに当たり、今後の市政運営に関する所信を述べました。その一部をお知らせします。

東日本大震災の発災から7年が経過し、これまで市が一丸となって復旧・復興を最優先に取り組んできたことで、復興の完成に向けた道筋が見えてまいりました。

今後は、復興の総仕上げと併せて「住み続けたいまち岩沼」を目指し、地方創生に取り組んでまいります。地域全体の均衡ある発展につなげるため、次の4点に力を注ぎたいと考えております。

まず、新たに整備した市民活動支援施設やコミュニティセンターなどを拠点として、市民活動や地域活動の活性化を図り、市民の方がそれぞれのステージで生きがいを持ち、健康やかで充実した生活を送っていただけるような取り組みを展開してまいります。

次に、多発する自然災害や、犯罪抑止のための対策を講じるほか、市民の皆さま全員のお知恵と力を合わせて、安全・安心で、快適なまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

3点目は、子どもをしつかりと育て、豊かな教育を提供できる環境を整えてまいります。

最後に、人口減少による税収減少なども危惧されることから、経済産業面における本市の基礎体力強化をしていく必要があると考えております。

2期目の就任に当たり、決意を新たに、「いわぬま未来構想」の実現に向けて、地域に密着した姿勢を基本とし、市民の皆さまの視点に立って全力を尽くしてまいり所存でございます。



コマで全国制覇

〜(株)岩沼精工が市長訪問〜

3月24日、岐阜県で行われた「全日本製造業コマ大戦 第3回県別対抗戦」で、(株)岩沼精工の所属する宮城県・秋田県連合が優勝し、同社が6月26日に市長を訪問しました。

千葉厚治社長は「県別対抗戦で優勝したことで、2021年は宮城県が開催地となるので頑張りたい」と話されました。コマの回し手の佐藤克也さんは「大会前は緊張する。次に向けて練習を重ねたい」と意気込みました。

千葉喜代志会長は「物作りは技術だけでなく知恵を絞って取り組んでいる。子どもたちに物作りに興味を持ってほしい」と話されました。

同社の多方面での今後の活躍が期待されます。



▶(左から)千葉会長 佐藤さん、千葉社長。優勝旗と対戦相手から勝ち取ったコマ(手前)を持って訪問されました

大阪府北部地震への支援

市では、6月18日に震度6弱の地震が発生した大阪府高槻市からの支援要請に基づき、6月25日〜7月27日の期間に、職員延べ8人を派遣しています。(7月20日時点)

現地では、罹災証明書発行支援などの活動を行い、今後も高槻市と連絡を取り合い、必要な支援をしていきます。

※高槻市からは、これまで3年間、東日本大震災からの復旧・復興のため、職員派遣の支援をいただいています。

寄付いただきました

6月28日、東洋ゴム(株)(本社・兵庫 県伊丹市)から千年希望の丘整備のための寄付をいただきました。



▶野村仙台工場長(中央)

自助・共助の協力体制を確認し、災害に備える
大雨・洪水・土砂災害を想定した総合防災訓練を実施

7月8日、市内全域を対象に、大雨・洪水・土砂災害を想定した「平成30年度岩沼市総合防災訓練」を実施し、46町内会・自治会（自主防災組織）、市内小・中学校の児童・生徒を含む市民ら約6000人が参加しました。

今年度で3回目となる訓練では、西部地区山沿いでの土砂崩れ発生や阿武隈川の水位上昇を想定し、避難情報（避難勧告など）の発令などを行い、訓練を通して、町内会ごとの自助・共助の協力体制や市と関係機関との連携を確認し、地域防災力の向上を目指しました。



▲避難所運営協議会が中心となって避難しました (岩中)



▲大雨による水害から身を守る方法に関する講話 (北中)

各町内会では、指定避難所やそれぞれが定めた一時避難場所などへの避難、各小・中学校では、防災に関する授業や垂直避難などが行われ、それぞれ内容を工夫し、主体的に訓練を実施する団体が多く見受けられました。

また、関係機関と連携した訓練では、岩沼市医師会による救護訓練(4)や仙台管区気象台職員による講話(2)、今年4月に災害協定を締結した仙台地区生コンクリート協同組合と住民や消防団の協力による土のう作り(5)を行いました。



▲協同組合と参加者の皆さんが協力して行った土のう作り (矢野目農村公園)



▲医師会や市消防本部などによる救護訓練 (西公民館)



▼避難所運営ゲームを活用した授業 (玉中)



▲お米の炊き出し訓練 (矢野目農村公園)

自分の命を自分で守る

情報収集が大切です

西日本を中心に広い範囲で甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」では、気象庁から8府県に大雨特別警報が発表され、多くの市町村で避難勧告や避難指示(緊急)が発令されました。

市では、必要な災害情報を、防災ラジオ(エフエムいわぬま)、防災行政無線(スピーカー)、ホームページ、広報車、緊急工リメールなど複数の手段を用いて伝達します。

災害から自分の命を守るためにも、さまざまな手段を活用して情報収集に努めましょう。

※防災ラジオは、1台1000円
で有償配布しています。(1世帯・1事業所につき1台限り)

問/防災課 (☎内線541-542)